

## 事業間連携砂防等事業再評価調書

路線・河川等名	しのぼらにしいちたにがわ 篠原西一谷川	事業名	事業間連携砂防等事業	補助・単独の別	補助
事業主体	京都府	事業箇所(区間)	京丹波町篠原		
事業概要	目的	篠原西一谷川は、京丹波町篠原に位置し、保全対象として避難場所である篠原公民館を含む溪流である。流域内では荒廃が進み、不安定な土砂が多量に堆積しており、今後の集中豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、対策工事を実施する。			
	内容	砂防堰堤 : 1基 全体事業費 : 6.1億円			
	上位計画等	京都府総合計画			
	進ちよく状況及び今後の見込み	管理用通路の工事を実施中であり、令和2年度から砂防堰堤工に着手する予定。			
事業の必要性	事業を巡る社会経済情勢及び地元情勢等の変化	保全対象には、篠原公民館、人家8戸及び府道が含まれ、土砂災害が発生した場合、地域住民に与える影響は大きい。			
事業の有効性	事業の投資効果及びその要因の変化	土石流等の土砂災害から下流に存在する人家、公共施設を守り、人命を保全する事業であり、投資効果は大きい。			
事業の効率性等	コスト縮減代替案立案等の可能性及び良好な環境形成・保全	砂防堰堤を効率的に配置し、地形の改変を最小限に抑え、自然環境への負荷軽減に努める。 また、現地発生土を他工事に積極的に流用調整することで、総事業費のコスト縮減を図る。			
総合評価	本事業は土砂災害からの人命保護及び地域の安全確保の観点から引き続き事業を継続する必要がある。				

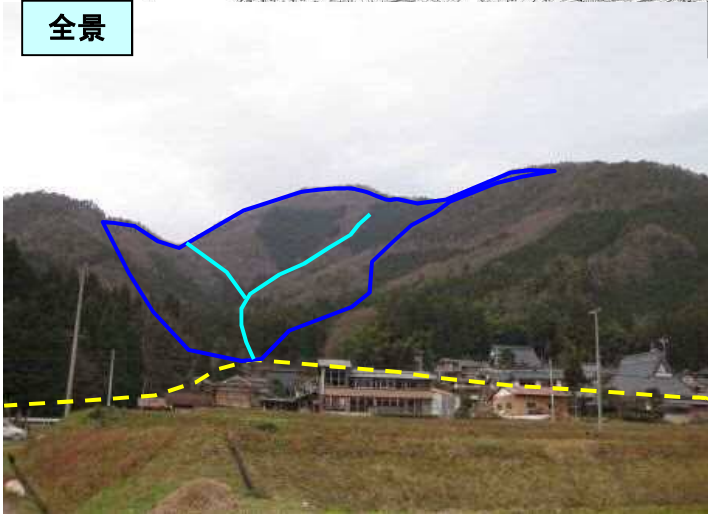
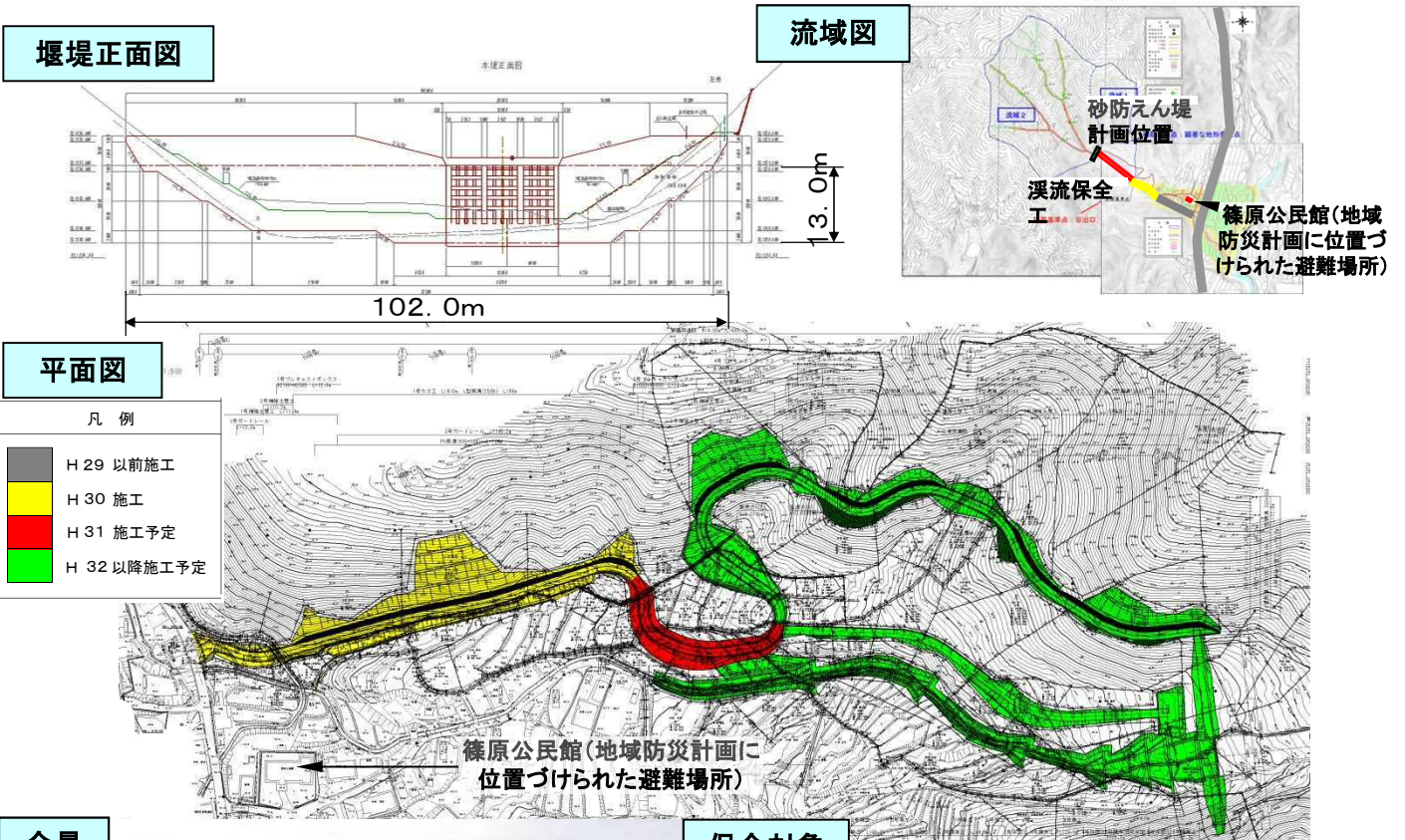
しのはらにいちたにがわ  
**一級由良川水系上和知川 篠原西一谷川 事業間連携砂防等事業**  
 (京都府船井郡京丹波町篠原)

**◎事業目的**

篠原西一谷川は、京丹波町篠原に位置し、保全対象として避難場所である篠原公民館等を含む溪流である。流域内では荒廃が進み、不安定な土砂が多量に堆積しており、今後の集中豪雨等により土砂災害が発生が懸念されるため、対策工事を実施する。

**◎事業概要**

全体体画	H30までの実績	H31年度
H22～ 測量、調査、設計 砂防えん堤 1基  事業費 614百万円	現地測量、土質調査、 堰堤詳細設計、用地測量、用地買収、立木補償 工事（工事用道路L=180m） 事業費 238百万円	工事（工事用道路 L=140m）  事業費 80百万円



『環』の公共事業構想ガイドライン評価シート

		作成年月日	令和2年2月26日		
		作成部署	建設交通部砂防課		
事業名	事業間連携砂防等事業		地区名	篠原西一谷川	
概算事業費	約6.1億円		事業期間	平成22年度～	
事業概要	砂防堰堤1基				
目指すべき環境像	事業箇所周辺には住宅地が有り、景観の配慮が必要である。事業実施に当たっては、景観に与える影響を可能な限り小さくするよう配慮する。土砂災害の発生を防止する事業であり安心・安全を確保するとともに動植物の生育環境等保全に寄与する。				
関連する公共事業	なし				
評価項目		施工地の環境特性と目標		環境配慮・環境創造のための措置内容	環境評価
主要な評価の視点		選定要否			
地球環境・自然環境	地球温暖化(CO <sub>2</sub> 排出量等)		溪流が荒廃しており、溪床には不安定な土砂が堆積しているため、荒廃の進行を防止し、それに伴う溪流周辺の地形の保全を図る必要がある。  宇治田原町内において、指定希少野生生物が確認されている。	砂防堰堤工を整備することで、土砂災害の原因となる溪流の土砂移動を抑制し、現地地形の保全を図り、生態系の維持に寄与する。  野生生物の個体の生息又は生育の環境への影響を最小限となるよう配慮する。	
	地形・地質	○			3
	物質循環(土砂移動)	○			4
	野生生物・絶滅危惧種	○			3
	生態系	○			3
	その他				
生活環境	ユニバーサルデザイン		溪流下流に人家等が位置しているため、工事期間中は工事車両による騒音・震動を抑制する必要がある。また、建設発生土を極力リサイクルする必要がある。	工事実施中は、低騒音・低震動機械を使用することを原則とする。また、建設発生土は当該工事や近隣の公共工事や民間工事と調整し、再利用に努める。	
	水環境・水循環				
	大気環境				
	土壌・地盤環境				
	騒音・振動	○			3
	廃棄物・リサイクル	○			3
	化学物質・粉じん等				
	電磁波・電波・日照				
その他					
地域個性・文化環境	景観	○	当該溪流周辺は人家が多数存在する地域であり、景観への配慮や地形の改変を最小限に止める必要がある。	材料の選定においては、地域の自然景観との調和を図るよう努める。地域住民に対して行う工事説明会等は、防災に対する意識向上を図り、地域住民との協働につながるよう検討する。	3
	里山の保全				
	地域の文化資産				
	伝統的行祭事				
	地域住民との協働	○			4
その他					
外部評価					